

Toyo Eiwa-The World Commentary は、タイムリーに世界情勢を分析し、公共の理解に資するためのプラットフォームです。このコメンタリーは、著者の意見であり、東洋英和女学院大学の意見を反映するものではありません。

お問合せ E-Mail : kokusaiken@toyoeiwa.ac.jp

外国人と共に生きる社会へ

山本 直子（国際社会学部 専任講師）

コロナ禍が落ち着き、世界各地で飲食や宿泊の需要が回復すると同時に、国境を超える移住者の数も再び増加している。2022年に経済協力開発機構（OECD）加盟の先進38カ国に移住した人は約610万人と過去最高を更新した。

日本でも、コロナ禍で停滞していた外国人の入国者数は、政府の水際対策が緩和されると増加傾向に切り替わり、2023年10月末時点で在留外国人の数は過去最高の307万人となっている。こうした外国人のうち、国内で就労する人々は182万人（2022年時点）と、日本の労働者全体のうちの2.7%を占める。少子高齢化という切迫した社会的課題を背景に、今後もこの割合は増え続けていくだろう。2019年8月には特定技能1号・2号という新たな在留資格が創設され、それまで政府が頑なに否定してきた単純労働分野での外国人の受入れに向けて門戸が開かれた。建設や介護、農業など、人手不足が深刻な分野で、外国人の就労が可能となったのである。特に特定技能2号については、在留期間について更新の制限がなく、家族の帯同も可能であるなど、日本社会への定着を前提とした枠組みとなっている。まだ受入れ人数は少ないものの、制度は着実に整えられ始めている。

一方で、このような社会の多文化化に対する人々の受け止め方はどうか。「元号嫌なら国に帰れ」。これは、今月になって話題となった外国人にとっての行政手続きのわかりづらさに関する議論へのSNS上でのコメントである。2023年11月に熊本市で実施された外国人と市長との対話



東京の大規模建設現場で働く建設労働者たち ©津野嘉一 /AFP

集会の中で、外国人住民から出された「元号はわかりにくい」という意見に対して、SNS上では批判的な反応が少なからず見られたという。「郷に入っては郷に従え」「他国の文化を受け入れないやつは来ないで欲しい」などの批判的なコメントが目立っていたとの報道がされた。

国際移住者の多くは、よりよい仕事を求めて移動していく。家族を伴って移住することもあるれば、単身者が移住先の社会で新たに家族を形成するということもあるだろう。病気やケガをすることもあるし、年齢を重ねれば介護が必要になる日を迎えるかもしれない。行政手続きのわかりにくさは、多文化に配慮した社会設計を考えるうえで、早急に取り組むべき課題の一つだろう。一旦、労働者として受け入れることを決めたからには、受け入れ側の社会は、彼/彼女達のその後の生活についても真摯に考えていかななくてはならない。生活の中で生じる不便やわかりにくさに向き合い、同じ社会の一員として接しつつ、多様性について考え続けていく姿勢が求められているのではないだろうか。